

米国の「ゴールデンドーム」に次ぎ、台湾も「台湾ドーム」を緊急整備

日本の防空体制は万全か？！

樋口 譲 次

○頼台湾総統が「台湾ドーム」構築を発表

台湾の頼清徳総統は、「台湾の盾（台湾ドーム：T ドーム）」と称される新たな防空システムを構築する方針を発表した。

中国軍の航空機等による威嚇や攻撃的行動が常態化し、極超音速ミサイルを含む長距離ミサイルや航空機・ヘリコプター、無人航空機（UAV、ドローン）など「中国の経空脅威は日を追って増している」ことを踏まえたものだ。

同発表は、台湾国防部が 10 月 9 日、最新の国防報告書を公表した翌日に行われた。

台湾の既存の防空システムは、主として早期警戒システムと地対空ミサイルから構成されている。

米国と共同開発した早期警戒システムの中心は、標高約 2600 メートルの台湾西側山中に設置されたフェーズドアレイ早期警戒レーダーシステム（「ペープボーズ」）で、約 5600 キロ先の中国内陸奥部からの弾道ミサイルの発射や航空機の脅威を探知できる。

地対空ミサイルは、米国製ミサイルの導入と自主開発した国産ミサイルによる。

米国製ミサイルでは、地対空ミサイルシステム「パトリオット」（射程約 160 キロ）と個人携帯用対空ミサイル「スティンガー」（射程約 5 キロ）を保有している。

国産ミサイルでは、地対空弾道弾迎撃用の天弓 2 号（射程約 150 キロ）と天弓 3 号（射程約 200 キロ）を運用している。

以上に加え、T ドームは中高度防衛を強化することを目指している。

米国防省の国防安全保障協力局（DSCA）は 2024 年 10 月末、台湾へ先進中距離地対空ミサイルシステム「NASAMS」、センチネル・レーダー（AN/MPQ-64F1）および 2 種類の新型防空レーダーと 100 発以上の射程延長型先進中距離空対空ミサイル（AMRAAM-ER）などの売却を発表している。また、今後、地上配備型の終末高高度防衛「THAAD」システムやイージスシステムの売却・導入に発展する可能性も否定できない。

国産では、「天弓」シリーズなどのミサイル生産を増強する計画である。

台湾は、防衛固守（断固たる防衛）・重層抑止（縦深防御）の軍事戦略を採用しており、そのため、非対称戦と統合強化の作戦構想を掲げる中、特に非対称戦を重視している。

非対称戦は、戦いにおいて相手より優位に立つため、相手との違いを活用する戦い方をいう。

これは、敵の強みを逃れ、弱点を利用する戦い方であり、戦力の質量で台湾を遥かに上回る中国軍に対し、全土にくまなく配備した分散型の各種兵器によって深刻な痛みを与え、断じて占領を許さない決意を示すものであり、台湾では「ヤマアラシ戦略」と呼ばれている。

そのため頼総統は、「われわれは T ドームの構築を加速させ、多層防衛、高度な探知、効果的な迎撃を備えた厳格な防空システムを台湾に確立し、国民の生命と財産を守る安全網を（全土に）張り巡らせる」（括弧は筆者）と述べている。

ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス戦争において民間人や重要インフラに深刻な犠牲や損害を与えている悲劇的な状況を踏まえ、大量の防空ミサイルを配備する T ドームは台湾の抑止力の強化はもとより、国民に心理的な安心感を与える狙いがあると見られる。

このように、T ドームは、「非対称戦」「ヤマアラシ戦略」の一環としてイスラエルの国土防衛用ミサイル防衛システム「アイアンドーム（Iron Dome）」の台湾版を目指しているのは間違いなからう。

アイアンドームは、イスラエル・ハマス戦争において、ハマスによる数千発の短距離ロケットや、イランによる一挙に約 300 発のミサイルとドローンによる飽和攻撃に対する迎撃において有効性を実証した。

台湾の T ドームも、それに匹敵するものになるという。

台湾の顧立雄国防部長はロイターに対し、このシステムは「センサーから射撃まで（sensor-to-shooter）」の統合モデルに基づき、レーダーセンサーとミサイル発射システム間の連携を迅速かつ効率的に行い、迎撃精度を向上させる仕組みである」と述べた。

台湾の 2025 年度国防費は、前年度比 7.7%増の国内総生産（GDP）比 2.45%に相当する。頼総統によれば、来年には 3.32%へ、そして 2030 年までに 5%に達する見通しだという。

T ドームと国防費の増額によって、台湾は自力で防衛を遂行できる体制を構築し、「防衛固守（断固たる防衛）」の決意を示そうとしている。

これに対し、中国共産党は早速、頼総統の発表を批判したが、台湾の大陸委員会はこれに反論し、中国の軍事的威嚇を非難するとともに、中国の行動が「東シナ海、台湾海峡、南シナ海で繰り返し問題を引き起こしている」と反論した。

○トランプ大統領が推進する「ゴールドンドーム」

ドナルド・トランプ米大統領は、2025 年 1 月 27 日付の大統領令（EO）で「ゴールド

ンドーム（Golden Dome）」への取組みを導入した。

同大統領令では、中国、ロシア、北朝鮮及びイランを念頭に「弾道ミサイル、極超音速ミサイル、巡航ミサイル、その他の先進的な航空攻撃による攻撃の脅威は、依然として米国が直面する最も壊滅的な脅威である」と述べている。

こうした脅威に対抗するため、大統領令は「米国は、本土への外国によるあらゆる航空攻撃（aerial attack：経空攻撃）を抑止し、自国民と重要インフラを防衛する」と規定している。

米国防省のプレスリリース（2025年5月）によると、ゴールデンドームは、いわゆる統合防空ミサイル防衛システム（IAMD）開発の取組みであり、「米国を『あらゆる敵からの空襲』から守るための『システム・オブ・システムズ』を構築するため、さまざまな能力を統合する」とされている。

米国は現在、宇宙、空中、地上、海上に複数のセンシング専用能力を保有している。

これらの中には、長距離識別レーダー（LRDR）、改良型早期警戒レーダー（UEWR）、陸海軍可搬型レーダー（AN/TPY-2）、海上配備型 X バンドレーダー（SBX-1）、宇宙配備型赤外線システム（SBIRS）が含まれ、その中には宇宙領域認識（SDA）能力を備えたものもある。

迎撃手段としては、巡航ミサイル、極超音速兵器、大型ドローンといった非弾道ミサイル脅威を迎撃する能力を備えた、様々な運動エネルギー（ヒット・トゥ・キル）弾道ミサイル防衛能力を保有している。

これらの能力には、アラスカとカリフォルニアに迎撃基地を有する地上配備型中間過程防衛システム（GMD）、艦艇配備型および地上配備型のイージスシステム、地上配備型の終末高高度防衛（THAAD）システム、およびパトリオットミサイル防衛システムが含まれる。

さらに、米国は、ワシントン D.C.を含む首都圏は、有人航空機に加え、中距離および短距離の防空システムによって防衛されている。

このように、巡航ミサイルやその他の低空飛行の脅威から特定の場所や資産を防衛するポイント防衛能力も備えており、電子戦やサイバー能力などの米国の非運動能力も、現在のミサイル防衛体制に組み込まれている。

その上で、2026年度国防権限法案では、「ゴールデンドーム」に関するテーマとして以下の項目が盛り込まれているという。

・ますます複雑化する弾道ミサイル、極超音速滑空ミサイル、巡航ミサイル、その他の高度な航空脅威（経空脅威）による外国からの攻撃から米国市民と重要インフラを防衛す

ること。すなわち、本土へのあらゆる外国による航空攻撃（経空攻撃）の抑止と防衛に関すること

- ・ 米国の第二撃能力の保証
- ・ 同盟国およびパートナー国の住民と海外に駐留する米軍の防衛を支援するために同盟国およびパートナー国と協力すること

他方、大統領令では、宇宙配備型迎撃ミサイルの導入など、いくつかの具体策が発表されており、今後、宇宙空間への戦力展開が強化されることになるだろう。

これに対し、国防省の新設局である「ゴールデンドーム・フォー・アメリカ」の直属プログラムマネージャーに任命された宇宙軍副作戦司令官マイケル・グートライン大將は、「ゴールデンドームを実現するために必要な技術はすべて現在存在している」と述べている。

しかし、ミサイル防衛は、システムがミサイル、デブリ、デコイをどの程度区別できるか、巡航ミサイルや無人機などの低空飛行の脅威を迎撃するために十分な警告を提供できるか、そして同時に発生する多様な脅威に対処できるかなど、他の技術的課題にも直面している。

また、米国の戦略的競争相手との核抑止関係を不安定化させたり、核兵器搭載ミサイルの競争を助長したりすることで、米国の戦略的安定性に悪影響を及ぼす可能性について考慮しなければならない。

さらに、トランプ大統領は、3年間のタイムラインに沿ってゴールデンドームを建設する目標を示しており、コスト、スケジュール、調達、防衛産業基盤の整備など、ゴールデンドームの推進にはクリアしなければならない課題の存在も指摘されている。

それにつけても、ゴールデンドームは、トランプ政権の国家安全保障戦略（NSS）、国家防衛戦略（NDS）そして国家軍事戦略（NMS）の中で、特に国土防衛上最重視されるテーマであることには疑いようがない。

○日本にも「J ドーム」が必要では？！

日本に対するミサイルの脅威は、米国以上に、また台湾と同様に切実かつ重大である。

日本は、米国から見た対等国のロシア、近対等国の中国及びならず者国家の北朝鮮に隣接し、これら周辺国からの「眼前の脅威」に日々曝されているからだ。

周辺国は近年、多弾頭・機動弾頭を搭載する弾道ミサイルや高速化・長射程化した巡航ミサイル、有人・無人航空機のステルス化・マルチロール化といった能力向上に加え、対艦弾道ミサイル、極超音速滑空兵器（HGV）などを装備しており、経空脅威は多様化・複雑化・強化している。

そのため、日本は、弾道ミサイル防衛（BMD）システムを整備し、イージス艦による上層での迎撃と PAC-3 による下層での迎撃を、自動警戒管制システム（JADGE）により連携させて効果的に行う多層防衛を基本としている。これは、「全般防空」と言われているようで、その防空体制の下、各自衛隊は自らの防衛行動に必要な「自隊防空」の能力を備えている。

ロシアは、ウクライナの電力網などのインフラを含めたミサイル攻撃を国土全体に及ぼし、長期にわたり過激化させており、ウクライナの防空装備・システムの不足・弱体が同国に深刻な人的・物的被害をもたらしている。

イランは、イスラエルに対し一挙に約 300 発のミサイルとドローンによる飽和攻撃を仕掛けたが、イスラエルはアイアンドームのお蔭で、幸い被害を局限することができた。

この世界の現実を直視し、果たして日本は長期の激烈な経空攻撃に耐え得るのか、あるいは数百といった同時ミサイル・ドローンによる飽和攻撃に同時対処できるのか、国土全体に及ぶ攻撃から国民の生命と財産を守れるのか、今一度、現 BMD システムを真剣に検証することが必要である。

我が国の防空体制は、前掲の通り、全般防空と自隊防空から構成されているようであるが、政経中枢、防衛・産業基盤および自衛隊の作戦行動に必要な能力に限られていると見られている。また、航空から宇宙空間へと作戦領域が拡大し、新たな課題となった宇宙戦への取組みは、ようやく緒に就いたばかりである。

しかし、ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス戦争で明らかのように、経空脅威は、一般国民の生活空間や電力、交通、金融などの重要インフラにまで、国際法を無視し不法に及んでいる。

それらを守るためには、現行の我が国の防空体制では、質量ともに不足しているのは明らかで、いわば「破れ傘」の状態にあるといえよう。日本の防空体制は、万全とは言い難いのが現実だ。

わが国では、米ソ冷戦の真っ只中の 1970 年代に、全身を針で覆った「ハリネズミ」のような防衛体制が必要だと論じられたことがある。ハリネズミは、外敵に襲われると身体を丸めて体表にある「針」を広げ、大きな音を出して外敵から自分の身を守ることから準えたものである。

ミサイルやドローンが戦争の有力手段として躍り出、その脅威が国土全体に及ぶようになった現在の安全保障環境では、防空における「ハリネズミ防衛論」の必要性・有用性が再認識されたと言わざるを得ない。

世界の最強軍事大国である米国が「ゴールドンドーム」を積極推進し、また、我が国と同様に中国の脅威に曝されている台湾が「台湾ドーム」を緊急整備するという。それら

は、我が国自身にも課せられた重大問題であり、決して他人事として傍観する訳には参らない。

真に国民の生命と財産、そして重要インフラを守り、国土防衛を全うする覚悟があるならば、米国や台湾が目指す仕組みに類似した最新の防空システムは必須の要件である。

我が国も、早急に「日本ドーム（J ドーム）」の構築に着手しなければならないのではないか。